


平成18年8月期

個別中間財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員 

平成18年4月12日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2404 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tetsujin.ne.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 日野洋一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 浦野敏男 TEL (03) 5773-9184
 決算取締役会開催日 平成18年4月12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年2月中間期の業績(平成17年9月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月中間期	2,692	27.0	△64	—	△84	—
17年2月中間期	2,119	8.8	39	△47.6	27	△18.9
17年8月期	4,578		24		10	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
18年2月中間期	△97	—	△4,054	04		
17年2月中間期	7	—	1,023	09		
17年8月期	7		1,049	16		

(注) ①期中平均株式数 18年2月中間期 23,970株 17年2月中間期 7,410株 17年8月期 7,411株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年2月中間期	0	00	—	—
17年2月中間期	0	00	—	—
17年8月期	—	—	2,000	00

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	6,419	1,489	23.2	45,072	40
17年2月中間期	3,692	1,114	30.2	150,425	26
17年8月期	4,921	1,120	22.8	150,644	63

(注) ①期末発行済株式数 18年2月中間期 33,040株 17年2月中間期 7,410株 17年8月期 7,439株
 ②期末自己株式数 18年2月中間期 一株 17年2月中間期 一株 17年8月期 一株

2. 平成18年8月期の業績予想(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	6,090	221	92	500	00
				500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,852円38銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、「平成18年8月期 中間決算短信(連結)」の8ページを参照して下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	711,994		1,776,770			1,210,104	
2. 売掛金		17,574		19,828			33,296	
3. たな卸資産		26,303		31,654			29,261	
4. その他	※3	181,347		271,266			232,267	
流動資産合計		937,220	25.4	2,099,519	32.7	1,158,377	1,504,930	30.6
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1	1,242,675		1,773,381			1,575,691	
2. 工具器具備 品	※1	389,342		437,731			404,523	
3. その他	※1	289,021		290,671			384,724	
有形固定資産 合計		1,921,038	52.0	2,501,784	39.0	580,746	2,364,940	48.1
(2) 無形固定資産		46,980	1.3	58,349	0.9	11,369	39,872	0.8
(3) 投資その他の 資産								
1. 関係会社株 式		—		660,500			—	
2. 差入保証金	※2	634,730		862,278			814,743	
3. その他		152,726		236,594			197,114	
投資その他の 資産合計		787,456	21.3	1,759,372	27.4	971,915	1,011,858	20.5
固定資産合計		2,755,475	74.6	4,319,507	67.3	1,564,032	3,416,670	69.4
資産合計		3,692,695	100.0	6,419,026	100.0	2,722,409	4,921,601	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		65,044		83,110				96,745		
2. 短期借入金	※2	117,510		—				—		
3. 一年以内返済 予定長期借入 金	※2	407,782		1,053,999				692,571		
4. 未払金		221,933		629,369				407,881		
5. 未払費用		194,361		235,655				271,043		
6. 賞与引当金		3,916		7,023				5,951		
7. 設備支払手形		46,233		22,250				35,228		
8. その他	※3	133,611		192,016				173,913		
流動負債合計		1,190,393	32.2	2,223,424	34.6	1,032,694		1,683,333	34.2	
II 固定負債										
1. 社債		350,000		440,000				495,000		
2. 長期借入金	※2	843,143		2,175,528				1,514,001		
3. 長期未払金		137,056		35,424				65,428		
4. その他		57,452		55,456				43,192		
固定負債合計		1,387,651	37.6	2,706,409	42.2	1,318,758		2,117,622	43.0	
負債合計		2,578,044	69.8	4,929,834	76.8	2,351,453		3,800,956	77.2	
(資本の部)										
I 資本金		488,500	13.2	731,700	11.4	243,200		491,400	10.0	
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		480,850		724,050				483,750		
資本剰余金合計		480,850	13.0	724,050	11.3	243,200		483,750	9.8	
III 利益剰余金										
1. 中間(当期) 未処分利益		145,301		33,442				145,495		
利益剰余金合計		145,301	4.0	33,442	0.5	△115,443		145,495	3.0	
資本合計		1,114,651	30.2	1,489,192	23.2	370,956		1,120,645	22.8	
負債・資本合計		3,692,695	100.0	6,419,026	100.0	2,722,409		4,921,601	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		2,119,991	100.0	2,692,028	100.0	572,036	4,578,992	100.0		
II 売上原価		1,809,172	85.3	2,424,821	90.1	615,649	3,981,940	87.0		
売上総利益		310,818	14.7	267,206	9.9	△43,612	597,052	13.0		
III 販売費及び一般 管理費		271,461	12.8	331,553	12.3	66,135	572,582	12.5		
営業利益又は 営業損失 (△)		39,356	1.9	△64,347	△2.4	△109,747	24,469	0.5		
IV 営業外収益	※1	23,045	1.0	26,884	1.0	3,839	57,349	1.3		
V 営業外費用	※2	34,611	1.6	46,655	1.7	12,043	71,054	1.6		
経常利益		27,790	1.3	△84,117	△3.1	△117,951	10,765	0.2		
VI 特別利益	※3	6,995	0.3	5,293	0.2	△1,702	36,718	0.8		
VII 特別損失	※4	18,439	0.8	71,551	2.7	53,111	26,339	0.5		
税引前中間(当 期)純利益又は 税引前中間純 損失(△)		16,346	0.8	△150,375	△5.6	△172,765	21,144	0.5		
法人税、住民 税及び事業税		4,414		7,797			9,327			
法人税等調整 額		4,351	8,765	0.4	△60,997	△53,200	△64,424	4,041	13,368	0.3
中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)		7,581	0.4	△97,175	△3.6	△108,340	7,775	0.2		
前期繰越利益		137,720		130,617			137,720			
中間(当期) 未処分利益		145,301		33,442		△115,443	145,495			

(3) 中間キャッシュフロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		16,346	21,144
減価償却費		141,435	339,460
長期前払費用償却		17,235	34,443
事業税		6,070	13,152
社債発行費		2,900	6,100
新株発行費		—	40
賞与引当金減少額		△2,886	△851
受取利息及び配当金		△32	△54
支払利息及び社債利息		26,829	60,343
保険解約返戻金		—	—
固定資産売却益		△6,995	△6,995
固定資産売却損		42	42
固定資産除却損		12,307	19,431
売上債権の増(△)減額		6,554	△6,748
たな卸資産の増(△)減額		2,439	△518
その他資産の増加額		△47,422	△56,737
仕入債務の増加額		2,041	109,282
未払消費税等の減少額		△4,292	△4,765
未収消費税等の増加額		—	△16,130
預り保証金の増加額		—	13,841
長期前受収益の増減(△)額		1,038	△1,442
その他負債の増加額		7,144	3,726
小計		180,756	526,764
利息及び配当金の受取額		25	36
利息の支払額		△26,716	△58,862
法人税等の支払額		△63,425	△74,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,639	393,706

		前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△814,643	△1,359,592
有形固定資産の売却による収入		7,114	7,114
無形固定資産の取得による支出		△9,127	△8,947
保証金の差入による支出		△96,443	△301,110
保証金の返還による収入		43,054	29,187
出資による支出		—	△30
その他の投資支出		△29,716	△57,831
その他の投資収入		30,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△869,761	△1,690,209
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の新規借入額		270,000	270,000
短期借入金の返済額		△365,700	△483,210
長期借入金の新規借入額		880,000	2,130,000
長期借入金の返済額		△193,209	△487,562
社債の発行による収入		97,100	293,900
社債の償還による支出		△45,000	△100,000
株式発行による収入		—	5,759
配当金の支払いによる支出		△21,155	△21,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		622,035	1,607,516
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△157,086	311,013
VI 現金及び現金同等物の期首残高		806,626	806,626
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		649,540	1,117,639

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への 出資金は、組合財産の持分相 当額を投資有価証券として計 上し、組合契約に規定される 決算報告に基づく純損益の持 分相当額を当期の損益として 計上する方法(純額方式)に よっております。 (2) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 その他 最終仕入原価法	たな卸資産 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を 除く)については、法人税法に定 める定額法によっております。な お、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。ま た、取得価額20万円未満の少額減 価償却資産については、事業年度 毎に一括して3年間で均等償却し ております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、 将来の支給見込額のうち、当中間 会計期間の負担額を計上しております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、 将来の支給見込額のうち、当事業 年度の負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段：金利スワップ ②ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ ②ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>—————</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 ————— 社債発行費 支出時に費用として処理しております。</p> <p>(2)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に費用として処理しております。 社債発行費 —————</p> <p>(2)消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 支出時に費用として処理しております。</p> <p>(2)消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。 これにより、税引前中間当期純損失が70、905千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税制度の導入 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会平成16年2月13日実務対応報告第12号)に基づき、当中間会計期間より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割による税額6,070千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年8月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 708,063千円</p> <p>※2 担保資産 このうち借入金(長期借入金442,569千円、一年以内返済予定長期借入金222,926千円及び短期借入金95,510千円)の担保として質権設定しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>40,047千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>167,075千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>207,123千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	定期預金	40,047千円	差入保証金	167,075千円	計	207,123千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 969,105千円</p> <p>※2 担保資産 このうち借入金(長期借入金958,801千円、一年以内返済予定長期借入金409,335千円)の担保として質権設定しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>40,054千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>171,959千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>212,014千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	定期預金	40,054千円	差入保証金	171,959千円	計	212,014千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 858,539千円</p> <p>※2 担保資産 このうち借入金(長期借入金1,069,400千円、一年以内返済予定長期借入金174,727千円)の担保として質権設定しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>40,051千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>177,959千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,010千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 期末における未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	定期預金	40,051千円	差入保証金	177,959千円	計	218,010千円
定期預金	40,047千円																			
差入保証金	167,075千円																			
計	207,123千円																			
定期預金	40,054千円																			
差入保証金	171,959千円																			
計	212,014千円																			
定期預金	40,051千円																			
差入保証金	177,959千円																			
計	218,010千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12千円 受取販売支援金 15,917千円 保険解約返戻金 4,106千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14千円 受取販売支援金 19,943千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31千円 受取販売支援金 34,467千円 保険解約返戻金 4,106千円 営業損失補填金 13,477千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,421千円 社債利息 3,408千円 社債発行費 2,900千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 32,587千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52,293千円 社債発行費 6,100千円
※3 特別利益のうち主要なもの 工具器具備品売却益 6,995千円	※3 特別利益のうち主要なもの 保険差益 5,293千円	※3 特別利益のうち主要なもの 保険差益 29,723千円 工具器具備品売却益 6,995千円
※4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 10,216千円 構築物除却損 412千円 車両運搬具除却損 50千円 工具器具備品除却損 1,627千円 リース解約費用 6,090千円	※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 70,905千円 減損損失の内容は次のとおりであります。 (1)概要 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (2)当中間会計期間において減損損失を計上した資産 ①駒沢店 東京都世田谷 (カラオケ店舗) 建物 ②新小岩店 東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物 ③中華街店 神奈川県横浜市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物等 ④土浦店 茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物 (3)減損損失の金額 建物及び構築物等 70,905 千円 (4)回収可能額の算定方法 回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。 構築物除却損 645千円	※4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 17,416千円 構築物除却損 623千円 車両運搬具除却損 50千円 工具器具備品除却損 3,585千円 リース解約費用 4,664千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 134,630千円 無形固定資産 6,804千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 183,920千円 無形固定資産 8,192千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 325,728千円 無形固定資産 13,732千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)
現金及び預金勘定 711,994千円	現金及び預金勘定 1,210,104千円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金等 <u>△62,454千円</u>	定期預金等 <u>△92,464千円</u>
現金及び現金同等物 <u>649,540千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,117,639千円</u>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,002,553</td> <td>354,930</td> <td>647,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,002,553</td> <td>354,930</td> <td>647,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,002,553	354,930	647,622	合計	1,002,553	354,930	647,622	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,483,947</td> <td>476,012</td> <td>1,007,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,483,947</td> <td>476,012</td> <td>1,007,935</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,483,947	476,012	1,007,935	合計	1,483,947	476,012	1,007,935	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,288,507</td> <td>485,038</td> <td>803,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,288,507</td> <td>485,038</td> <td>803,468</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,288,507	485,038	803,468	合計	1,288,507	485,038	803,468
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	1,002,553	354,930	647,622																																			
合計	1,002,553	354,930	647,622																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	1,483,947	476,012	1,007,935																																			
合計	1,483,947	476,012	1,007,935																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	1,288,507	485,038	803,468																																			
合計	1,288,507	485,038	803,468																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 174,569千円 1年超 496,545千円 合計 671,115千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 292,802千円 1年超 800,356千円 合計 1,093,159千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 214,495千円 1年超 634,483千円 合計 848,978千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 115,012千円 減価償却費相当額 110,037千円 支払利息相当額 15,493千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 154,864千円 減価償却費相当額 172,279千円 支払利息相当額 22,050千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 240,520千円 減価償却費相当額 240,145千円 支払利息相当額 32,907千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 ー千円 1年超 ー千円 合計 ー千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 227,500千円 合計 305,500千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 266,500千円 合計 344,500千円																																				

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） —	3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1" data-bbox="587 398 1003 607"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,686</td> <td>5,508</td> <td>21,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,686</td> <td>5,508</td> <td>21,178</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="587 645 1003 741"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,227千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,632千円</td> </tr> </table> (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table data-bbox="587 813 1003 909"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,940千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,461千円</td> </tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	工具器具備品	26,686	5,508	21,178	合計	26,686	5,508	21,178	1年内	6,404千円	1年超	19,227千円	合計	25,632千円	受取リース料	4,673千円	減価償却費	2,940千円	受取利息相当額	2,461千円	3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" data-bbox="1019 398 1441 607"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,444</td> <td>1,090</td> <td>16,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,444</td> <td>1,090</td> <td>16,353</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1019 645 1441 741"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,357千円</td> </tr> </table> (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table data-bbox="1019 813 1441 909"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,090千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,193千円</td> </tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 同左		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	17,444	1,090	16,353	合計	17,444	1,090	16,353	1年内	3,689千円	1年超	16,487千円	合計	20,357千円	受取リース料	2,031千円	減価償却費	1,090千円	受取利息相当額	1,193千円
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																															
工具器具備品	26,686	5,508	21,178																																															
合計	26,686	5,508	21,178																																															
1年内	6,404千円																																																	
1年超	19,227千円																																																	
合計	25,632千円																																																	
受取リース料	4,673千円																																																	
減価償却費	2,940千円																																																	
受取利息相当額	2,461千円																																																	
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																															
工具器具備品	17,444	1,090	16,353																																															
合計	17,444	1,090	16,353																																															
1年内	3,689千円																																																	
1年超	16,487千円																																																	
合計	20,357千円																																																	
受取リース料	2,031千円																																																	
減価償却費	1,090千円																																																	
受取利息相当額	1,193千円																																																	
	4. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 <table data-bbox="587 1155 1003 1252"> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	4. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 <table data-bbox="1019 1155 1441 1252"> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円																																				
1年内	—千円																																																	
1年超	—千円																																																	
合計	—千円																																																	
1年内	—千円																																																	
1年超	—千円																																																	
合計	—千円																																																	

② 有価証券

前中間会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

当社は、子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）

当社は、金利スワップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載しておりません。

前事業年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

当社は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額 150,425円26銭 1株当たり中間純利益金額 1,023円09銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 994円51銭	1株当たり純資産額 45,072円40銭 1株当たり中間純損失金額 4,054円04銭 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、中間純損失のため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 150,644円63銭 1株当たり当期純利益金額 1,049円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,021円19銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	7,581	△97,175	7,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	7,581	△97,175	7,775
期中平均株式数(株)	7,410	23,970	7,411
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	213	—	203
(うち新株予約権)	(213)	—	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>																								
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 平成18年3月3日付けで、株式会社クリエイト・ユ一の発行済株式数400株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 趣旨及び目的 株式会社クリエイト・ユ一は、埼玉地区を拠点として複合カフェ4店舗を展開しております。同社を100%子会社化することで、当社が新規事業として積極的に取り組んでおり、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業の業容拡大を図るものであります。</p> <p>(2) 買収した会社の概要 ①商号 株式会社クリエイト・ユ一 ②所在地 埼玉県蕨市塚越一丁目2番14号 ③事業内容 遊技場、まんが喫茶の経営他 ④資本金 2,000千円 ⑤決算期 2月末日 ⑥最近事業年度(平成18年2月28日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数</p> <table data-bbox="710 855 957 974"> <tr> <td>資産合計</td> <td>142,478千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>88,547千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>53,930千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>3名</td> </tr> </table> <p>⑦最近事業年度(平成17年5月1日から平成18年2月28日まで)における営業の状況</p> <table data-bbox="710 1034 957 1093"> <tr> <td>売上高</td> <td>290,739千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>33,061千円</td> </tr> </table> <p>(注)決算期を4月30日から2月末日に変更しましたので、10ヶ月間の営業期間となっております。</p>	資産合計	142,478千円	負債合計	88,547千円	資本合計	53,930千円	従業員数	3名	売上高	290,739千円	当期純損失	33,061千円	<p>1. 平成17年8月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を予定しております。</p> <p>(1) 平成17年10月20日付けをもって普通株式1株を4株に分割します。</p> <table data-bbox="1045 436 1308 495"> <tr> <td>①分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 22,317株</td> </tr> </table> <p>②分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年9月1日 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="1061 855 1412 1124"> <tr> <td>前事業年度 1株当たり純資産額</td> <td>38,100.54円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>4,348.65円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度 1株当たり純資産額</td> <td>37,661.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>262.29円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>255.26円</td> </tr> </table>	①分割により増加する株式数	普通株式 22,317株	前事業年度 1株当たり純資産額	38,100.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,348.65円	当事業年度 1株当たり純資産額	37,661.16円	1株当たり当期純利益	262.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255.26円
資産合計	142,478千円																									
負債合計	88,547千円																									
資本合計	53,930千円																									
従業員数	3名																									
売上高	290,739千円																									
当期純損失	33,061千円																									
①分割により増加する株式数	普通株式 22,317株																									
前事業年度 1株当たり純資産額	38,100.54円																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,348.65円																									
当事業年度 1株当たり純資産額	37,661.16円																									
1株当たり当期純利益	262.29円																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255.26円																									

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																													
	<p>2. 重要な新株予約権の発行 平成18年3月20日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月25日開催の定時株主総会にてストックオプションとして新株予約権を発行する件につきまして、承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月4日</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株を上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 1,000個（新株予約権1個につき発行する当社普通株式1株）を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額 180,648円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 180,648,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使可能期間 平成19年11月26日から平成22年11月25日</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合の発行価額中資本に組入れる額 1株の金額に2分の1を乗じた額</p> <p>(9) 新株予約権の付与対象者</p> <table border="1" data-bbox="638 1142 1005 1321"> <thead> <tr> <th>付与対象者</th> <th>割当新株予約件数</th> <th>対象者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社取締役・監査役</td> <td>355個</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>530個</td> <td>96名</td> </tr> <tr> <td>完全子会社役員及び従業員</td> <td>115個</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000個</td> <td>126名</td> </tr> </tbody> </table>	付与対象者	割当新株予約件数	対象者数	当社取締役・監査役	355個	8名	当社従業員	530個	96名	完全子会社役員及び従業員	115個	22名	合計	1,000個	126名	<p>2. 平成17年9月1日付けで、株式会社システムプランベネックスの発行済株式数200株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 趣旨及び目的 株式会社システムプランベネックスは、主に音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発を手掛ける会社であり、現在「カラオケの鉄人」の店舗で導入されている「鉄人システム2号」を当社と協同で開発し、製造している会社であります。 当社は、主力事業を展開するカラオケルーム業界において競争力の一層の強化と優位性を図るため、「鉄人システム」にかかる新たなサービスの開発強化が必要であると判断するに至り、同社の株式を取得し子会社化するものであります。</p> <p>(2) 買収した会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1053 761 1436 1321"> <tbody> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社システムプランベネックス</td> </tr> <tr> <td>②所在地</td> <td>大阪府大阪市浪速区日本橋五丁目5番4号</td> </tr> <tr> <td>③事業内容</td> <td>コンピューター周辺機器のハードウェア・ソフトウェアの開発、製造及び販売 他</td> </tr> <tr> <td>④資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑤決算期</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>⑥最近事業年度（平成17年7月31日現在）における資産、負債、資本の額及び従業員数</td> <td>資産合計 172,566千円 資本合計 29,248千円 従業員数 6名</td> </tr> <tr> <td>⑦最近事業年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）における営業の状況</td> <td>売上高 309,308千円 当期純利益 4,484千円</td> </tr> </tbody> </table>	①商号	株式会社システムプランベネックス	②所在地	大阪府大阪市浪速区日本橋五丁目5番4号	③事業内容	コンピューター周辺機器のハードウェア・ソフトウェアの開発、製造及び販売 他	④資本金	10,000千円	⑤決算期	7月31日	⑥最近事業年度（平成17年7月31日現在）における資産、負債、資本の額及び従業員数	資産合計 172,566千円 資本合計 29,248千円 従業員数 6名	⑦最近事業年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）における営業の状況	売上高 309,308千円 当期純利益 4,484千円
付与対象者	割当新株予約件数	対象者数																													
当社取締役・監査役	355個	8名																													
当社従業員	530個	96名																													
完全子会社役員及び従業員	115個	22名																													
合計	1,000個	126名																													
①商号	株式会社システムプランベネックス																														
②所在地	大阪府大阪市浪速区日本橋五丁目5番4号																														
③事業内容	コンピューター周辺機器のハードウェア・ソフトウェアの開発、製造及び販売 他																														
④資本金	10,000千円																														
⑤決算期	7月31日																														
⑥最近事業年度（平成17年7月31日現在）における資産、負債、資本の額及び従業員数	資産合計 172,566千円 資本合計 29,248千円 従業員数 6名																														
⑦最近事業年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）における営業の状況	売上高 309,308千円 当期純利益 4,484千円																														

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		<p>3. 平成17年11月1日付で、株式会社エクセルシアの発行済株式数200株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 趣旨及び目的 当社が主力事業として展開するカラオケルーム運営において、オリジナル音源の制作と提供が可能になるとともに、携帯電話やモバイル機器用の音楽コンテンツの配信も可能となり、独自開発によるコンテンツ・インテグレーターとしての独自展開を推進できるものと考えております。</p> <p>(2) 買収した会社の概要</p> <p>①商号 株式会社エクセルシア ②所在地 東京都港区東麻布三丁目8番2号麻布マルカビル3F ③事業内容 携帯電話用の着信メロディーや着うたのMIDI音源及びカラオケ用MIDI音源の制作 ④資本金 10,000千円 ⑤決算期 8月31日 ⑥最近事業年度(平成17年8月31日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数 資産合計 61,297千円 負債合計 43,196千円 資本合計 18,100千円 従業員数 13名 ⑦最近事業年度(平成17年9月1日から平成17年8月31日まで)における営業の状況 売上高 202,544千円 当期純利益 5,547千円</p> <p>4. 重要な新株予約権の発行 平成17年10月28日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行を決議いたしました。なお、平成17年11月25日開催の第7回定時株主総会にて承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株を上限とする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 1,000個(新株予約権1個につき発行する当社普通株式1株)を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使可能期間 平成19年11月26日から平成22年11月25日</p> <p>(5) 新株予約権の付与対象者 人数等の詳細は、今後の取締役会において決定します。</p>